

設問番号	(1)
解答又は 解答例	下記の出題意図を踏まえ、下線部を中心に、問いに対する解答が十分に記述および説明できているかを評価の基準とする。 【解答例 1】 <u>株式会社は、経営者が株主から委託された資金と債権者から借り入れた資金を運用し、獲得した利益を配当として株主に分配する組織である。この組織の構成員のうち、株主と経営者の間には、利害対立が生じる可能性がある。</u> <u>株主と経営者は、資金の委託者と受託者の関係にある。</u>株主は、自己の所有する資金の管理と運用を委託する者であり、経営者は資金の管理・運用の権限委譲を受けて株主の利益のために行動する受託者である。<u>委託者と受託者の間のこのような関係をエージェンシー関係といい、この関係において、受託者である経営者は株主から委託された資金を誠実に管理するだけでなく、株主の最大利益に合致するよう自己の全能力を投入して経営活動を行うべき責任を負うことになる。</u>この責任は一般に、受託責任とよばれている。 しかし<u>経営者が受託責任を常に誠実に遂行するとは限らないことから、株主との間で利害が対立する可能性がある。</u>たとえば、経営者は自己の役得として過大な旅費や交際費を支出したり、私生活の経費を会社に負担させることがある。また、経営者は失敗時の責任追及を恐れて、株主にとって最善の投資プロジェクトがあっても、それを見送ってしまうかもしれない。新規事業には失敗のリスクが伴うから、経営者が新しい投資機会に挑戦せず、さもなければ得られたはずの利益を逸失する場合などがその例である。このように、<u>経営者は株主の利益よりも自己の個人的利益を優先させる可能性を潜在的に有していることから、株主が経営者の誠実性に関して不信をいだく可能性が常に存在し、株主と経営者の間には利害の対立が生じるおそれが十分にある。</u> <u>このような対立の解消を促進するために生まれてきた人為的なメカニズムが、経営者から株主への会計報告である。</u>経営者は、株主からの信頼を得て自己の地位を確保するため、自己が株主の利益に合致するよう誠実に行動したことを伝達する手段として、受託資金の管理・運用の状況とその結果としての経営成績を自発的に報告する動機を有する。他方、株主は経営者による資金管理の誠実性と事業遂行能力に注目しており、その判断のための基礎として、会計報告を要することになる。そして株主は、その報告に基づいて経営者が不適切であると判断した場合、株主総会で議決権を行使して経営者の解任や不再選を通じて自己の権利を保全することができるのである。経営者が株主に対してこのような会計報告を行うべき責任を、会計責任という。 このように、<u>株主と経営者の間での利害調整のメカニズムの 1 つとして、財務会計の生み出す報告書や、そこに計上される利益数字が役立てられている。</u>財務諸表の数字は、企業をめぐる主要な利害関係者である経営者と株主の間で、潜在的に存在する相互不備や利害対立関係を解消したり調整するために、各種の契約や制度または法律上の制限条項の中に組み込まれて役立てられている。この意味で財務会計は、異なる属性の利

	害関係者の間に存在する私的利害を調整する機能を果たしているといえる。 【解答例 2】※下線部を中心に、十分に記述および説明できているかを評価 <u>株式会社は、経営者が株主から委託された資金と債権者から借り入れた資金を運用し、獲得した利益を配当として株主に分配する組織である。この組織の構成員のうち、株主と債権者の間には、利害対立が生じる可能性がある。</u> <u>株主と債権者は、ともに企業に対する資金提供者である点で共通性を有するが、資金提供の見返りとして取得する権利の内容には大きな差がある。</u>株主は、株主総会での議決権行使を通じて経営上の意思決定に参加できるだけでなく、企業の業績が好調な場合には多額の配当金や社内留保額の持分を取得する一方で、企業倒産時でも自己の出資額を限度とした有限責任で足りる。他方、債権者は経営意思決定には参加できず、利子としての報酬額の上限が固定されている一方で、企業倒産時に元金が回収できない危険をも負担させられている。したがって、<u>もし株主が企業価値を低下させて企業の存続を危うくするような多額の現金配当を決議し実行すれば、債権者の権利は著しく害されることになる。</u> <u>このように、株主と債権者の間には利害対立が存在する。</u>そこで<u>債権者は、資金提供に際し、自己の権利を守るために企業資産の社外流出を制限するメカニズムの設定を要求する</u>であろう。また、株主ないし経営者は、債権者からの資金調達を容易にするため、債権者のこのような要求を受け入れる動機を有する。<u>この結果として生まれたのが、配当金額の制限である。</u>わが国では会社法により、金銭や現物を分配する形で実施される配当の上限額が、貸借対照表に基づいて制限されている（461 条）。その上限額は、企業が株主から拠出を受けた資本を維持した上での余剰分として、過去から現在までに苦積された利益の金額を基本とし、これに若干の調整を加味して決定されている。また企業は、無担保の社債を発行する場合などに一定水準以上の利益の維持や、会社法の規定よりも厳しい配当制限を内容とする契約を、社債権者との間で締結することがある。したがって、<u>企業はこれらの法的制限や私的な契約を遵守していることを明らかにすることを通じて、株主と債権者の利害調整を促進するために、損益計算書と貸借対照表を作成することが不可欠である。</u> <u>このように、株主と経営者の間での利害調整のメカニズムの 1 つとして、財務会計の生み出す報告書や、そこに計上される利益数字が役立てられている。</u>財務諸表の数字は、企業をめぐる主要な利害関係者である経営者と株主の間で、潜在的に存在する相互不備や利害対立関係を解消したり調整するために、各種の契約や制度または法律上の制限条項の中に組み込まれて役立てられている。この意味で財務会計は、異なる属性の利害関係者の間に存在する私的利害を調整する機能を果たしているといえる。
出題の意図	財務会計の基本的な機能の 1 つである利害調整機能について理解しているかどうかを問うことを意図した。なお、問題文にある具体的状況としては、解答 1 の株主—経営者間と、解答 2 の株主—債権者間の 2 つが代表的である。解答にあたっては、どちらか片方が挙げられており、その内容が十分に記述および説明されていればよい。

	（参考文献の例） 桜井久勝（2026）『財務会計講義〈第 27 版〉』中央経済社。
--	---

設問番号	(2)
解答又は 解答例	下記の出題意図を踏まえ、下線部を中心に、問いに対する解答が十分に記述および説明できているかを評価の基準とする。 【解答例】 企業の将来を予測するうえで、企業の現状に関する情報は不可欠であるが、その情報を入手する機会について、投資家と経営者の間には一般に大きな格差がある。このような状況のもとで、情報開示が不十分にしか行われないと、企業の発行する株式や社債などの価値を推定する際に投資家が自己責任を負うことはできず、それらの証券の円滑な発行・流通が妨げられることにもなる。そうした<u>情報の非対称性を緩和し、それが生み出す市場の機能障害を解決するため、経営者による私的情報の開示を促進するのがディスクロージャー制度の存在意義である。</u> 投資家は不確実な将来キャッシュフローへの期待のもとに、自らの意思で自己の資金を企業に投下する。その不確実な成果を予測して意思決定をする際、投資家は企業が資金をどのように投資し、実際にどれだけの成果をあげているかについての情報を必要としている。経営者に開示が求められるのは、基本的にはこうした情報、すなわち投資家による企業成果の予測と企業価値の評価に役立つような企業の財務状況の開示である。<u>財務報告の目的は、投資家の意思決定に資するディスクロージャー制度の一環として、自己の責任で将来を予測し投資の判断をする人々のために、企業の投資のポジション（ストック）とその成果（フロー）を測定して開示することである。</u> 財務報告において提供される情報の中で、投資の成果を示す利益情報は基本的に過去の成果を表すが、企業価値評価の基礎となる将来キャッシュフローの予測に広く用いられている。このように利益の情報を利用することは、同時に、利益を生み出す投資のストックの情報を利用することも含意している。投資の成果の絶対的な大きさのみならず、それを生み出す投資のストックと比較した収益性（あるいは効率性）も重視されるからである。
出題の意図	わが国の「討議資料『財務会計の概念フレームワーク』」の内容、とりわけ当該文献が主張する財務報告の目的の内容について、背後にあるディスクロージャー制度の存在意義とともに理解しているかどうかを問うことを意図した。 （参考文献） 企業会計基準委員会（2006）「討議資料『財務会計の概念フレームワーク』」、2006 年 12 月 28 日公表。

設問番号	(3)
解答又は 解答例	下記の出題意図を踏まえ、下線部を中心に、問いに対する解答が十分に記述および説明できているかを評価の基準とする。 【解答例】 <u>費用配分とは、費用性資産（棚卸資産、固定資産、繰延資産等）の取得原価を、費消原価（払出原価、すなわち期間原価）と未費消原価（繰越資産原価）とに分割する手続をいう。</u>わが国の「企業会計原則」でも、「資産の取得原価は、資産の種類に応じた費用配分の原則によって、各事業年度に配分しなければならない」（第三・五）とされている。 この<u>費用配分の原則の基礎にあるのは、発生主義の原則</u>である。つまり、財貨の費消という経済的事実の変化（発生的事実）に基づいて、当該財貨の費消原価が把握される。その場合、期間損益計算において、当該費消原価が期間原価となるためには、期間収益（実現収益）との間に合理的な対応関係が認められなければならない。つまり、当期の収益（期間収益）の獲得に貢献した費消原価が当期の費用（期間費用）として認識されることになる。 このように、<u>費用配分の原則は、期間損益計算の出発点であり、これにより実現収益に対応する発生費用の具体的大きさが限定され、費用配分の手続が計画的・規則的に実施されることにより、期間損益計算の正確性が確保されることになる。</u>
出題の意図	資産評価の基準の 1 つである取得原価と、その期間配分を定める原則である費用配分の原則、ならびに発生主義の原則および期間損益計算との関係について理解しているかどうかを問うことを意図した。 （参考文献の例） 佐藤信彦・齋藤真哉・梅原秀継・角ヶ谷典幸編（2026）『スタンダードテキスト 財務会計論Ⅰ〈基本論点編〉〈第19版〉』中央経済社。

設問番号	(4)
解答又は 解答例	下記の出題意図を踏まえ、下線部を中心に、問いに対する解答が十分に記述および説明できているかを評価の基準とする。 【解答例】 企業会計基準第 29 号「収益認識に関する会計基準」（以下、本会計基準とする。）の基本となる原則は、<u>約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することである。</u>この基本となる原則に従って収益を認識するために、次の(1)から(5)のステップを適用する。 (1) <u>顧客との契約を識別する。</u> 本会計基準の定めは、顧客と合意し、かつ、所定の要件を満たす契約に適用する。 (2) <u>契約における履行義務を識別する。</u> 契約において顧客への移転を約束した財又はサービスが、所定の要件を満たす場合には別個のものであるとして、当該約束を履行義務として区分して識別する。 (3) <u>取引価格を算定する。</u> 変動対価又は現金以外の対価の存在を考慮し、金利相当分の影響及び顧客に支払われる対価について調整を行い、取引価格を算定する。 (4) <u>契約における履行義務に取引価格を配分する。</u> 契約において約束した別個の財又はサービスの独立販売価格の比率に基づき、それぞれの履行義務に取引価格を配分する。独立販売価格を直接観察できない場合には、独立販売価格を見積る。 (5) <u>履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。</u> 約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。履行義務は、所定の要件を満たす場合には一定の期間にわたり充足され、所定の要件を満たさない場合には一時点で充足される。
出題の意図	収益認識に関する最新の、かつ話題となった会計基準の内容をフォローアップし、とりわけ当該基準において規定されている収益認識の基本となる原則および 5 つのステップを理解しているかどうかを問うことを意図した。 (参考文献) 企業会計基準委員会（2024）「企業会計基準第 29 号『収益認識に関する会計基準』」、2024 年 9 月 13 日最終改正。